研究班番号【 40 】

# 日本の若者に政治参加を促せ　～スウェーデンと日本の違い～

社会班：阿部　汐音

## １．はじめに

近年、日本の若者の政治参加が少ないことが指摘されている。これは、少子高齢化が進んでいる日本では、由々しき問題である。一方、スウェーデンでは若者の投票率が８０パーセントを越えている。どうしてこのような差が生じるのか。意識の違いはどこにあるのか、これらの問題の解が分かれば、若者に政治参加を促すことができるのではないかと考えた。そこで、文献調査を用いて、政治参加をしない理由を調べ、政治的、教育的観点に着目し、それにより生じる意識の違いから投票率を上げるためにどうするべきかを考察した。

## ２．調査方法

電子新聞や内閣府のホームページ等、インターネットを用いて若者の投票率や政治に対する意識、若者の周囲の環境について調べた。

書籍にて、日本とスウェーデンの教育方法や、政治的取り組みについて調べた。

## ３．結果

（１）日本

① 若者の政治に対する意識に関して

政治に関心はあるが、自身の意見を発表しても政治に影響は与えられないと感じている若者が多く存在する。

② 教育に関して

大学教授からの一方的な講義や、子ども議会等での政治家との交流の機会の少なさによる自身の政治に対する意見を発表する場の喪失の結果、日本の若者は社会問題や政治に対して、思考し理解をするだけにとどまってしまっている。

③ 若者の周囲の環境に関して

若者のデモンストレーションやストライキに対して周囲の大人は否定的に捉えている。

（２）スウェーデン

① 若者の政治に対する意識に関して

政治への関心は薄いが、自身らの行動によって変化したことがあることを知っているため、選挙を通じた意見発表によって政治に影響を与えられると感じている若者が多く存在する。

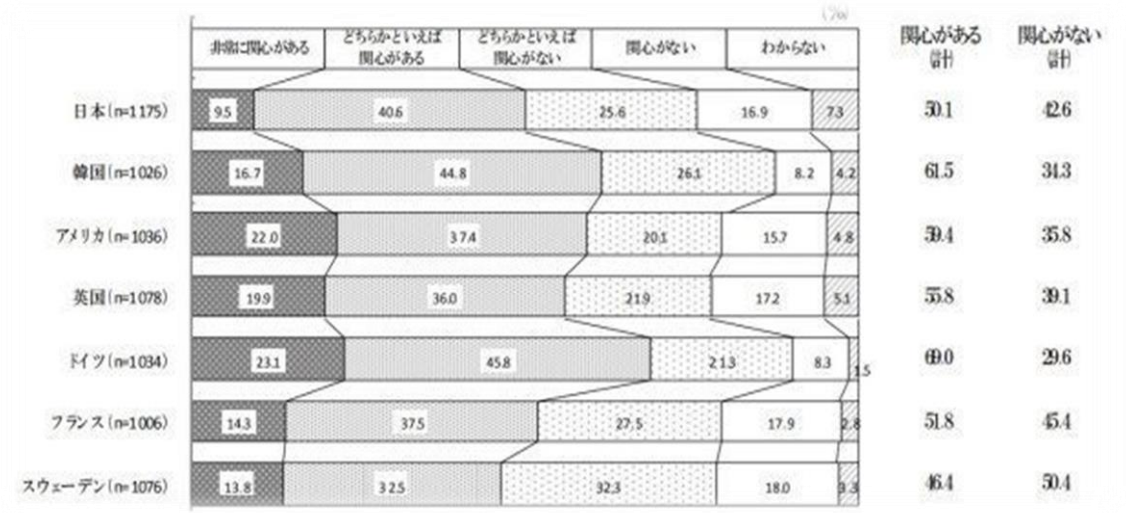
② 教育に関して

アクティブラーニングや、学校選挙や政治家を招いた討論会等での政治家との意見交流、学校民主主義により、スウェーデンの若者は社会問題や政治に対して、思考し理解するこ

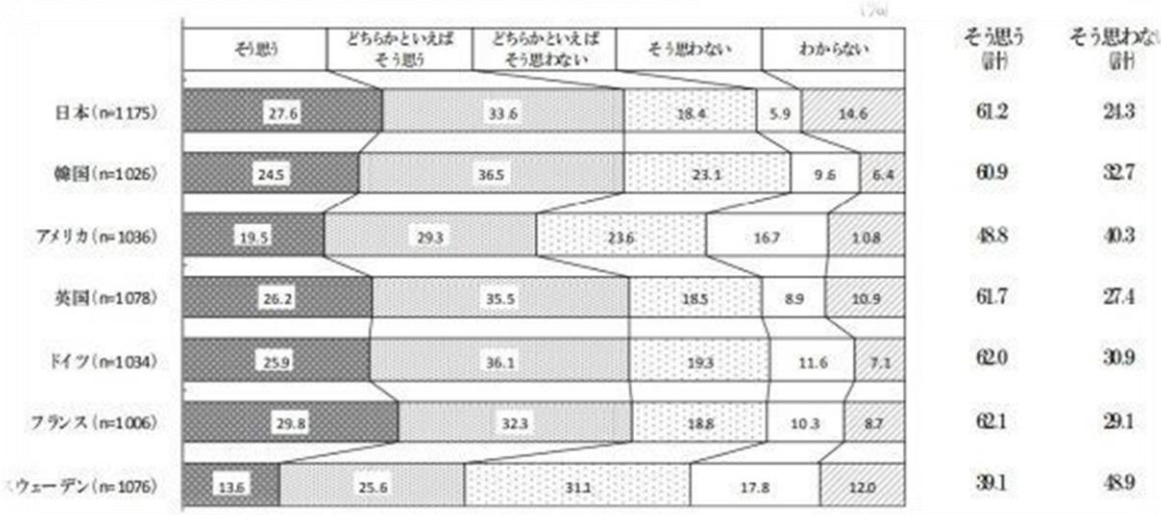
とだけにとどまらず、「どうすればよいのか」考えたことを実践している。

③ 若者の周囲の環境に関して

若者のデモンストレーションやストライキに対して周囲の大人は肯定的に捉えている。




① に関して、「若者は政治に関心があるか」内閣府




① に関して、「若者の意見は政治に影響を与えられないか」内閣府

## ４．考察

≪日本≫の若者においては、思考及び理解にとどまる授業により受動的な態度が形成される。さらに、周囲の大人の否定的な態度により、自発的に行動する精神が削がれた結果、政治に対する消極性が生まれたと考察できる。

一方、≪スウェーデン≫の若者においては、直截政治に触れるような、理解を深めた後の実践的な授業により、能動的な態度が形成される。さらに、周囲の大人の肯定的な態度により、自発的に行動する精神が育成された結果、政治に対する積極性が生まれたと考察できる。

## ５．まとめ

≪日本≫と≪スウェーデン≫の間には教育法や周囲の環境に「受動的な教育、周囲の否定的な姿勢/能動的な授業、周囲の肯定的な姿勢」という違いがあり、それにより「自身には力がある/自身には力がない」という意識の差が生じたと考察できる。

したがって、≪日本≫の若者に政治参加を促すためには、若者に対して、政治に触れる機会を増やし、メディア等により、若者が発端となる社会変化について広く知らせることが必要不可欠である。また、若者が意見表明をしやすくなるために、周囲の大人が、意見の押し付け等をせず、若者の話に耳を傾け、対等な会話をできるように、態度を改める必要がある。

## ６．参考文献ならびに参考 Web ページ


東京新聞　2019 年 7 月 24 日　朝刊

日本経済新聞　2019 年 7 月 14 日

赤旗新聞　2019 年　9 月 22 日　国際面

AFP BB NEWS　2019 年 9 月 20 日

参院選 2016 ホームページ　https://www.tokyo-np.co.jp > senkyo > kokusei201607 > zen

内閣府「平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
https://www8.cao.go.jp > youth > kenkyu > thinking > pdf_index

『「18 歳選挙権」時代のシティズンシップ教育　日本と諸外国の経験と模索』全 240 頁
石田 徹(著, 編集), 高橋 進(著, 編集), 渡辺 博明(著, 編集),
水山 光春(著), 奥野 恒久(著), 城下 賢一(著), 大村 和正(著), 寺川 史朗(著), 福島 都茂子(著)